

韓国の政治状況に思うこと

拓殖大学学長 / (財)山梨総合研究所理事長

渡辺利夫

このところ韓国の政治状況が日本人にはどうにも理解しがたい方向に変わりつつある。このところ、というのは盧武鉉^{ノムヒョン}政権登場以降のことである。

「冬ソナ」が社会現象となり、周辺の女性達の韓国を見つめる目の彩りには何か温かいものが宿っているかに見える。私の勤務する大学でも韓国語を学ぶ学生が急に増え出した。

ところが当の韓国の方の「反日」は相変わらずである。しかしこの反日は従来のそれとは少し趣が異なるようだ。「親北」があつての反日であり、加えて「反米」である。北朝鮮の核保有が限りなく黒であり、核搭載可能なミサイルの保有はノドン、テポドンの発射によってすでに実証済みである。仮に核を保有していないにしても、38度線沿いに無数の砲門をソウルに向けて配備し、いったん緩急あらばソウルが「火の海」になる状況を眼前にしながら、盧武鉉政権下の韓国は親北的姿勢を一層強めている。一体どうしたことか。要するに冷戦崩壊後に露となった民族再統合の動きであり、「どうにもとまらない」衝動なのであろう。

韓国には「族譜」というのがあつて、すべての国民は代を継いでつながる血脈の中に生きている。それが虚構であるにしても、と認識している。ここでは「血こそがすべて」なのである。父子関係を軸に血縁を縦に継承していく父系的血縁社会こそが朝鮮半島の伝統なのであり、こ

の民族的遺伝子は現代でも脈々と生きている。この社会においては「国」も「国家」であり、家族を擬した存在である。ナショナリズムはおのずと「血族的ナショナリズム」の様相を濃くする。

南北分断下、東西代理対立の最前線に位置していた冷戦時代には、血族的ナショナリズムは完全に封殺されていたが、冷戦崩壊はその分だけ激しい統一気分をかき立てることになった。今のソウル辺りで若者と話をしてみれば、彼らの金正日や主体思想への共感信じ難いほどに強いことが分かる。こちらがどきまぎさせられるほどである。

血族的ナショナリズムとは一つの強い情念である。「外勢」に対しては「反外勢」ナショナリズムが渦巻く。血族的ナショナリズムが親北であり、反外勢ナショナリズムが反米と反日である。この韓国人の心情をうまく吸い取ったのが盧武鉉政権である。この政権のリーダーはほとんどがかつて野に在って学生運動、労働運動、市民運動に携わった「在野勢力」の人々である。

現在の韓国人はノドンやテポドンが自国に飛んでくるとは考えていない。飛んでいくのは日本に決まっているとたいていの人が思っている。北朝鮮を「反国家団体」として韓国人の親北的な思想と行動に極刑をもって臨んできた「国家保安法」もすでに骨抜き状態にある。韓国人は北朝鮮に対して心理的には武装解除し

てしまったのである。高まる「反米」運動は米国に強い嫌悪感を与え、米国は相当規模の在韓米軍の撤収を余儀なくされる。心理的な武装解除だけではない。「自主防衛」をスローガンとして今後10年間に米軍から自立するという意思を盧武鉉大統領自身が公言しているのである。

今年は日韓基本条約締結40周年、「日韓友情年2005」だという。しかし昨年3月には「反民族行為真相糾明特別法」が超党派議員の共同提案で成立し、日本統治時代の対日協力者の洗い出しが開始されている。今年の三・一記念日には、大統領が日韓基本条約で決着がついたはずの賠償に言及し、新たにその請求に乗り出しかねない旨を発言するといった次第である。

反米と反日は、親北の裏返しであろう。朝鮮半島に敵対勢力の出現を許さないというのが日本近代史の「国是」であり、日清、日露の両戦役はこの国是に従って余儀なくされた戦争であった。日本と朝鮮半島の関係は100年以上も前に「先祖帰り」してしまうのであろうか。

日韓FTAなどにより両国相互の共通利益の幅を大きくするための努力が、こういう時期だからこそ一層重要なのであろう。

わたなべ・としお 1939年山梨県生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。東京工業大学名誉教授。ODA総合戦略会議議長代理。著書に『成長のアジア 停滞のアジア』(吉野作造賞)、『西太平洋の時代』(アジア太平洋賞大賞)、『神経症の時代』(開高健賞正賞)など。

18世紀のロンドン、コーヒーハウスでは市民たちが出会い、平等な立場で議論し世論をつくり出しました。公共を形づくる大事な社会的空間だったのです。政策研究のコーヒーハウスようこそ。